

中規模都市におけるスポーツ振興策に関するケーススタディー —下関市のスポーツ施設長期マスタープランを中心に—

小 谷 寛 二*

A Case Study on Promotion Measures for a Sports Movement in a Middle-sized City —A Long-term Master Plan of Sports Facilities in Shimonoseki City—

Kanji Kotani*

With the cooperation of the survey team and the Board of Education in Shimonoseki City, an investigation was done into how the citizens enjoy sports, what their consciousness of sports is and what they really need or what sports activities they want. This was done in order to get some hints for long-term promotion measures of a sports movement in a middle-sized city like Shimonoseki. The results of the survey shows that the citizens do not have enough information nor easy access to sports. Now they need more satisfactory facilities for community sports, not so much those for competitive sports as ever. "Every" citizen can enjoy sports "freely" and "easily" whenever he or she likes. To realize this, the administrative branch has to work as a coordinator and do its best to build a network and supply and equip more desirable sports facilities. All the administrative side can do is to support the citizens' sports activities. Sport itself should not be compelled but be done spontaneously and autonomously. the citizens' consciousness of sport has changed. They now take sports as a culture in their daily lives. For a long-term master plan of sports facilities, I propose the supply and maintenance of parks, school facilities, facilities for training and exercise in hour areas the city, and a large general facilities zone for sports and recreation with accommodation.

Key Words (キーワード)

Survey on consciousness of sports (スポーツ意識調査), Sports facilities (スポーツ施設), Community sports (コミュニティスポーツ), Long-term master plan for a sports movement (スポーツ振興長期マスタープラン), Sports culture (スポーツ文化)

1. 緒言・研究目的

これまで、下関市の市民に対するスポーツ振興は、競技大会形式のスポーツ参加から、「気軽に・手軽に参加できる」市民スポーツ総参加レベルへの拡がりを目指して推進されてきた。市民がスポーツに参加できるように、学校体育施設開放事業を

中心にした日常生活圏域スポーツ活動の拡大、地区レベルに1つの体育館の確保、体育指導委員・県民スポーツ総参加運動推進委員およびボランティア・スポーツリーダーの養成、さらには、スポーツ行事・スポーツ教室を通じてのグループの育成、新種目のレクリエーション・スポーツの紹介や創出など、市民のスポーツ振興策も充実してきてい

*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

る。

しかし、近年、スポーツクラブ数や、ニューススポーツ種目は増加しているが、全国的にみても、スポーツ人口は停滞ぎみであり、下関市でも同様な傾向にある。トリム運動、みんなのスポーツ、健康・体力づくり、コミュニティ・スポーツが叫ばれ、今日、生涯スポーツ振興が標榜されている。行政の生涯スポーツ振興策は、住民のニーズに対応していなければならない。市民のスポーツへの取組みは、単なる地域でのスポーツ、単なる生涯を通じてのスポーツではなく、個人の自己実現に根ざしたものに变化してきている。つまり、スポーツへの住民のニーズの多様化が、スポーツ参加の「質」的变化もたらし、スポーツ振興策の質的充実へのシフトがまたれているところである。しかも、これらのニーズへの対応はスポーツ行政の需要の増大をもたらすことになるが、それは決してニーズに対応したひとつひとつのプログラムづくりを意味するのではない。今日では、それは住民の望むところではない。あくまで、市民スポーツは市民の自主的、自律的姿勢の下になされるべきものであり、スポーツ行政はスポーツ振興の整備に重点が置かれるべきである。

つまり、スポーツ活動は市民の一つの自治活動であり、行政は、市民がスポーツ活動を行う場合に、不足している必要条件を用意し支援するという整備事業にあたるべきである。単なるスポーツ人口やスポーツクラブおよびスポーツ指導者の増加を目的とした施策ではなく、「場」を提供する「エリア・サービス」、「機会」を提供する「プログラム・サービス」、「出会い」を提供する「クラブ・サービス」等の基本的な整備事業を中心として、関連諸組織の協調や協働によって効果的・効率的に推進するコーディネーション・ネットワークづくりが必要とされている。

そこで、下関市スポーツ振興調査研究グループと下関市の教育委員会が、平成2年4月より毎月、スポーツ振興策に関する問題点や方策を探るべく、協同して研究協議会を開き、検討を重ね、平成3年1月に、市民のスポーツ実態および意識を調査

した。ここでは、それらの成果を報告し、長期的なスポーツ振興策についての手掛かりを得ることにある。下関市のスポーツ振興に関する長期マスタープランをケーススタディーとして、それらのうちのスポーツ施設を中心に論じることとする。

2. 下関市の概略とスポーツ施設の実態¹⁾

下関市は、本州の最南端に位置し、南は関門海峡、東は周防灘、西は響灘と三方を海に囲まれ、海岸線は122kmにも及び、北九州市に次いで長い海岸線を持つ。地形は、丘陵が多く、平野が乏しく、面積は223,65キロ平方メートルである。気候は日本海を北上する暖流の影響で、比較的温暖で地震などの災害も少ない。人口の推移を見ると、合併を重ねてきたとはいえ、昭和60年をピークに人口は減少傾向にある。65歳以上の高齢人口は平成2年には14%を越え、高齢化社会に入っている。

下関市におけるスポーツ施設は、地区レベル²⁾では昭和57年頃から建設計画が進むようになり、山陽地区、彦島地区、山陰地区に中規模の体育館が建設され、市街地区の市体育館の活用と合わせて、各地区における広域圏利用の体育館がかなり整備されるようになった。屋外施設としては、山陽地区に球技場・プール、北運動公園に野球場が設置されるなど、近年急速的に体育施設の整備が推進されている。しかしながら、図①に見られるように公共体育施設の現況は、市街地区・山陽地区に偏っており、近年人口が急激に山陰地区へ移動しているにもかかわらず未整備のままである。

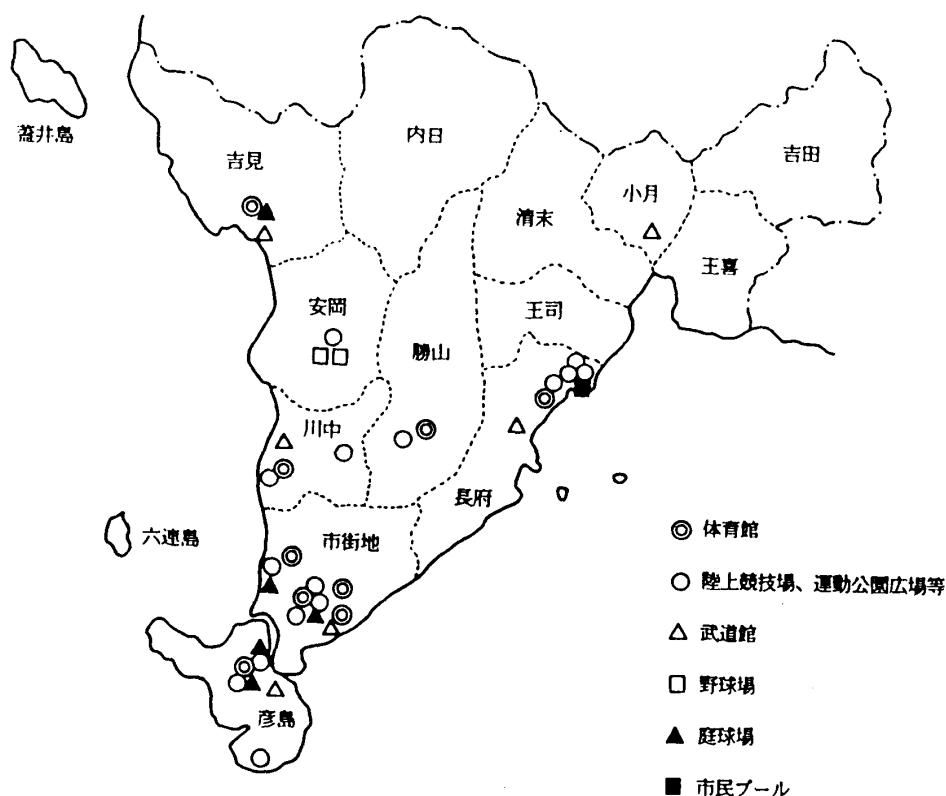
保健体育審議会「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について（答申）」（昭和47年12月）による日常生活圏域における体育スポーツ施設の整備基準と比較すると、「屋外運動場」・「体育館」・「児童公園」等の点についてさらに整備する必要があるが、「柔剣道場」については充実していると言える。

学校開放校の実態をみると、小・中学校における開放校は100%であり（高等学校では3校）、開放校には管理指導員への謝金が支給され、消耗品

についての支給も僅かではあるが実施されるなど、日常生活圏域におけるスポーツ活動の場の確保は一応整えられたと言えよう。現在、開放運営方式³⁾についての整備が検討されなければならない段階にきている。広域圏スポーツ・クラブ利用を主対象とした集中方式と、コミュニティー利用者を対象にした分散方式、またはそれらの統合方式等に学校開放の運営方式が分類されるが、各地域での特性を生かした運営方式のありかたを早急に検討し、これらの基盤整備が急務となっている。我が国においてはスポーツ施設の不足を補う上からも、学校開放事業の整備・充実、基本的なスポーツ振興政策であり、特に日常生活圏域におけるスポーツ人口の増加に対応する重要な戦略である⁴⁾。

今後は、市レベルの大規模で総合的な運動場・体育館・球技場・屋内プールの建設、および市民が「いつでも」・「どこでも」・「だれでも」がスポーツに親しめるように、近隣地区・学校開放校施設

の一層の充実が望まれる。これらの整備にあたっては、スポーツ施設を住区スポーツ圏・地区スポーツ圏・広域スポーツ圏・総合的スポーツ圏等に区分し、これらのハードウェアに加え、「気軽に」・「手軽に」利用できるような効率的運営利用方法やプログラム・サービス、リーダー・サービスをも含めたソフトウェアを兼ね備えた体育施設の充実を推進していかねばならない。また、夜間照明の配備をしたり、個人利用の時間帯を設けるなど、市民の利用状況に柔軟に対応できる学校施設開放校の充実が望まれ、管理・運営の面では、手続きの簡素化、市民の生活時間にマッチしたあるいはニーズに対応した開閉館時間、広報のありかた等々のシステムの整備が急務である。さらに、施設の充実がスポーツ振興施策の重要な拠点となっていることを考えれば、総合的な施設建設計画を実現するためには、その指針が具体的に示されなければならないことはいうまでもないことである⁵⁾。なお、実施にあたっては社会的・経済的情勢の変



図① 公共体育（スポーツ）施設設置状況

化を勘案しながら弾力的に運用することが望まれる。

3. スポーツ振興への仮説条件

まず、最近のスポーツの動向を押さえておく。

戦後の学校・職域を中心にした組織の上に立った競技スポーツが1960年代に入ると地域的な拡がりをみせるようになってくる。1964年の東京オリンピックを契機に、テレビ中継を通じて人々はスポーツのおもしろさ・楽しさ・美しさ・力強さ・素晴らしさに触れ、スポーツの多面的な現実の世界に驚き、スポーツへの関心層が増大する。1970年代になると「組織的なスポーツ」とともに組織に属さない人々を含んだ「みんなのスポーツ」時代へと移行するようになる。「量」的に拡大してきた「みんなのスポーツ」時代は、1970年代後半のスポーツブームから1980年代にはいって、脱工業化社会・学習社会・余暇社会・高齢化社会といった社会的条件に基づいた「生涯スポーツ」時代へと変化してくる。そして、現在、量的な「みんなのスポーツ」から質的な「生涯スポーツ」を人々は求めている。別のいいかたをすると、これらの一連の変化は、競技中心であったスポーツが、スポーツを通しての健康・体力志向や、スポーツそのものを楽しむ志向へ、そして、自己自身の新しい「きづき」による自己開発・自己実現としての自己探究型スポーツへと変わってきていることを物語っている⁶⁾。

市民の生活意識は、生活水準の向上・ライフスタイルの変化・健康への不安を感知しつつも、多様な文化・趣味活動を通じて、失われた人間性の回復・ゆとりある市民生活を送るために、新たな市民連合意識が芽生えつつある。私的生活としてのライフスタイルにスポーツがビルトインされつつある今日のスポーツ状況は、今後ますます「質」的な変化を伴うであろう。自己実現としてのスポーツやライフスタイルとしてのスポーツが定着するには、その受け皿となるコミュニティが大きな戦略となり、豊かなコミュニティが形成されなければならない。自己実現を目指す私生活化したスポー

ツは、個人主義的・享受志向的な私的領域のみに終始しない。いかなるスポーツも施設を共有しつつ、コミュニティや人々に連帯し、仲間と継続することによって、つまり、私生活化したスポーツといえども公的領域としてのかかわりがあってはじめて自己実現ができるのである。

地域において求められているスポーツ・ニーズは、きわめて多様だが、従来からの文化遺産としての競技スポーツのありかたそのものの変革はもとより、行政主導によるサービスの享受から脱皮した市民の自主運営による組織・指導者・クラブ等々のありかたが模索されなければならない。この自主運営への模索には施設や事業の展開における効果的なネットワークづくりが必要とされる。

「いつでも」・「どこでも」・「だれでも」が気軽にスポーツができることをモットーに、スポーツを通して「われわれ意識」の高揚と健康・体力づくりに、また、競技力向上に、そして商業スポーツも含めて幅広く、それらの施策を思考してゆかねばならない。従来の行政に「おんぶに、だっこ」されていた行政主導のサービスから脱皮した市民の自主運営参加を補助・支援するシステムを持つ行政施策が実現されなければならない。そのためには、スポーツを単なる競争や享楽のみに終始する場でなく共有・共育の場にとらえ、機能的な単なるチームとしてのクラブではなく連合したクラブ集団を形成し、競技機能重視のスポーツ空間から脱皮した身体と身体との交流による文化的空間のスポーツ施設を創造し、技術指導優先のインストラクター的な指導者ではなく、自己実現・自己開発への「きづき」を与えるコーディネーターとしての指導者集団の育成をめざし、行事化した競技運営のための組織から柔軟なネットワークをもつ連合組織へと変革する必要がある。これまでのスポーツ施設は、競技場としての性格が強く意識され、練習場としての各種機器を整えたり、映像ですぐに見みれるとか、フロアーやグラウンド・コートで説明しやすいような「場」などになっていなかった。つまり、競技中心から脱したスポーツ需要になっているにもかかわらず、内容としてのソ

フトがいきとどいていなかった。

われわれの生活空間および生活時間は、地域と密接な関係を呈してきている。子どもは、これまでの学校の延長や自由な遊び活動から、スポーツ少年団・子ども会等の、組織だった地域の活動にビルトインされている。高齢化社会では、「職場」という機能集団から退職によって「地域」という地縁集団とのかかわりが大きくなっている。また、労働時間の短縮が、ひとびとに地域でのかかわりを時間的にも拡げている。今後ともに、地域と人々とのかかわる場がますます拡大していくだろう。このような点で、市民の行政へのニーズが拡大の一途を辿ることは容易に推測できる。それは、これまでの最低生活を維持していくのに必要な援助としての福祉要求から、「いきがい」や文化的要求にその姿を変えようとしていることを意味している。このような文化的満足としての高度な内面的価値への要求が求められている。

しかしながら、「いきがい」や文化的満足といった高度な内面的価値は、単に個人による異質な要求ばかりではなく、その内容は具体的にはどういうことかということが自分自身にも分からないといった問題を孕んでいる。人々は漠然とした「いきがい」や文化的満足を知っているが、それが何であるか、はっきりとは分からないわけである。それが分かるのは、人々が具体的に他人と出会い、われわれ意識を共有し、ひとがひとを動かし、交渉し、管理し、育成し、満足させ合う具体的なスポーツ・ゲームに参加し、それによってはじめて内面的な価値観の満足を得ることによって、つまり「自己探究」を通して始めて可能となる。スポーツ活動についても同様なことがいえる。

さて、このような自己探究の要求に行政サービスはいかに対応することができようか。いくら行政が多様なプログラムを用意し、施策の目的を定めようとも、自己探究は個人に帰するものである。行政ができることは、間接的に、つまり外側からその対象に働きかけて、内面的な価値観の満足が得られるようにスポーツ環境を整備すること以外にはないだろう。このような点で、行政は効率的

な組織的対応から、個人の自己学習に視点を置いた自律する自治的スポーツ集団の形成に重心を移すべきである。できるだけ、各種のスポーツ機会を設け、スポーツする仲間との出会いを多くし、その場所を確保するような環境整備を実施できるようにする事であろう。言わば、ファジーなスポーツ環境に対応できるように、スポーツ施設に、ハード面での整備のみならず、ファジーなプログラムに対応できる指導者の配置、進め方、考え方の指針となるモデルケース・モデル地区の設置等がさしずめ必要となることをイメージしておこう。

これらのことをふまえて、分析の視点と方法を次のように一応押さえておく必要がある。

1) 地域スポーツの将来像の明確化

スポーツ人口・クラブ数の増加といった「量的」な拡大よりは、「住民自らの力で住民の自治」によって、多様化・高度化・肥大化・文化化するスポーツ需要の「質的」な充実をいかに図るかが課題となっている。それは、住民がスポーツを共有し・共育し・われわれ意識をもつことにある。そのためには、これらの課題を可能にする具体的な振興方策として、このような「スポーツ文化の享受能力」の受け皿をいかに形成するのかにあるといえよう。

2) 段階的地域スポーツ総合計画の策定

「基本計画の立案」にあたって、その指針、施設拡充計画、指導者養成計画、情報収集・調整等々または、クラブ育成、組織体制の見直し、予算計画、専門家集団による運営プログラム、広報・渉外等々が考えられる。

3) 分析枠組み

下関市の長期的なスポーツマスタープランを作成するに当たって、これまでの仮説を整理し、その分析枠組みの要件を以下のように押さえておく。

(1) 主体要件

組織化の内容、体育協会・クラブ組織、活動・運営のマニュアルの有無、リーダー研修、組織活動の独立性、ネットワーク・連絡・調整等々

(2) 環境条件（基礎的条件）

人口規模、住民の振興策に対するニーズの多様化の程度、本市の対応すべきスポーツの需要の増大の程度、本市のスポーツ振興度、本市の地域特性（年齢構成・職業構成・自治活動の伝統性・社会的資源）等々

(3) スポーツ振興の成果と実績

スポーツ活動の「場」の整備・スポーツ活動の成立と維持、エリアサービス、プログラム

サービス、クラブサービス、行事・広報、成果、継続、評価活動等々

以上のこと等がスポーツ振興策の策定に当たって考えられるが、本稿では下関市民（成人）のスポーツ活動・意識・要望などの実態を把握するために、さらにアンケート調査を実施し、住民のニーズとスポーツへのかかわり方の方策を得た。

表1 地域スポーツ調査のための分析項目

（変数の水準）	（理論的変数群）	（概念的変数群）
(1) フェース・シート （基本属性）	①性別②年齢別③居住区 ④結婚⑤末子⑥職業⑦学歴 ⑧通勤（学）時間	山陽・山陰・彦島・市街地
(2) 生活・生活時間	①ゆとり②休日の過ごし方 ③文化活動④生活スタイル ⑤地域社会の態度	一般的価値類型（5つのパターン） 人生享受型・積極主流型・伝統志向型・自己充足型・自己犠牲型
(3) 健康・体力	①健康感②健康への配慮 ③体力感④運動欲求	スポーツ実施者・非実施者
(4) スポーツ行動	①好き・嫌い②過去の経験 ③得意④日数時間⑤場所 ⑥仲間⑦理由・目的（動機） ⑧利便性⑨影響⑩経済度	スポーツリスト（過去1年と現在・将来） 場所への距離・時間・満足度・希望、メディア、スポーツ関連支出
(5) 施設	①利用②活動場所③時間 ④利用施設分類⑤距離 ⑥学校解放⑦希望	回数・利用理由・種目・情報・利用種目、責任・運営・手続き、規模、宅児室、種類、等々
(6) 行事	①参加②希望	年間回数、する参加、見る参加、世話参加
(7) クラブ・サークル	①過去②現在③非加入者 ④希望	加入実態、原因・理由 非サークルでの参加
(8) リーダー	①受けている実態②必要性 ③希望	競技種目別・地域別・専門別
(9) 広報	①市の広報認知度②情報入手 ③入手の種類④希望	地域別
(10) スポーツ振興のあり方	①現在の満足度②サークル ③指導者④希望	スポーツ振興会の存在、加入方法、体育指導委員・スポーツ推進委員の利用相談

4 下関市のスポーツ活動の現状と意識調査（施設を中心に）

1) 調査の概要

(1) 調査の目的

下関市民の健康・体力およびスポーツ活動の実態や意識を調査し、今後の下関市民のスポーツ振興施策への参考とする。

(2) 調査主体

下関市教育委員会・下関市スポーツ意識調査委員会

(3) 調査の分析枠組み・および調査項目

表1のような分析枠組みによる項目を設定した。なお、内閣総理大臣官房広報室の「体力スポーツに関する世論調査」と項目が関連する部分については、それとの比較を行うためにそれに従った。

(4) 調査対象

- ①母集団 市民20才以上～70才以上の成人男女
- ②標本数 2,000人（選挙人名簿および地区別・年齢別・男女別から等間隔抽出）

(5) 調査時期

平成3年1月10日～2月10日

(6) 回収結果

有効回収数 1,286 (64.3%)

(7) 調査方法

対象所帯にあらかじめ調査票を郵送し、下関市体育指導委員の調査員が訪問して回収する、郵送併用の留置法を用いた。

(8) 調査対象の属性（N=1,286名）

調査対象の属性別結果は、図②のとおりである。

2) スポーツ施設の調査結果の分析

アンケート調査結果のうち、施設に関する結果を以下のとおり述べる。

(1) この1年間に主に行ったスポーツの場所(表2)

この1年間に主に行ったスポーツの実施場所を全体的に見ると、「商業スポーツ施設」(18.4%)が最も多く、続いて、「道路」(16.4%)・「自分の家」(11.8%)と、自らの家の

付近でスポーツをしており、「公園・広場」(9.3%)・「学校」(9.0%)・「県・市のスポーツ施設」(9.7%)・「職場の施設」(8.6%)・「その他」(10.2%)に分散している。どちらかというと、個人的な利用形態であり、私的にスポーツ活動をしていることがわかる。

性差別に見ると、どちらかと言えば男性は「商業スポーツ施設」(23.0%)であり、女性は「道路」(17.0%)・「自分の家」(16.8%)で行っている傾向にある。年齢別に見ると、比較的に年齢が増していくにしたがって、「道路」「自分の家」と手短かなところで活動しており、若い層ほど、「商業スポーツ施設」や「県・市のスポーツ施設」を利用している。これは本市では過令ともにスポーツの実施者が減少しており、スポーツ施設のありかたに一考をようすることを物語っている。

(2) 公共施設の利用状況と利用方法

市営の公共スポーツ施設を「利用したことがある」市民は33.7%で、最も利用した施設は「体育館」(31.9%)・「プール」(27.1%)であり、「野球などができる広場」(12.4%)、「庭球場」(8.0%)と続いている。

継続的・定期的にスポーツをしている利用者を仮に「月に1～2回程度以上」とみるならば、それらの利用者は、10.0%にしかすぎず、「年に1回程度」(11.1%)・「利用したことがない」(66.3%)を合計すると、77.4%の市民が公共施設としての体育館・市民プール・庭球場・野球場等をほとんど利用していないことになる。その利用目的別では、「グループ・クラブの練習」(25.4%)や「試合」(24.6%)で利用しており、市民が手軽に利用できる施設には程遠い状況にある。

公共スポーツ施設以外の施設利用状況については、「商業スポーツ施設」(23.7%)・「野外」(23.2%)であり、「学校の体育施設」は15.4%と学校開放をしている割にはその利用は極めて低く、「公民館」の利用者になると、僅か3.5%程度の利用にすぎない。ま

サンプル結果	標本数	回収数	回収率						
	2,000名	1,286名	64.3%						
(%)									
性別	男 性			女 性				不詳 19	
	568 (44.2)			699 (54.5)					
(%) (1.5)									
年代別	20歳代 163 (12.7)	30歳代 241 (18.7)	40歳代 322 (25.0)	50歳代 229 (17.8)	60歳代 210 (16.3)	70歳以上 108 (8.4)	D・K 13		
	(%) (1.0)								
居住区別	市街地東部 147 (11.4)	市街地西部 270 (21.0)	彦島地区 198 (15.4)	山陽地区 299 (23.3)	山陰地区 372 (28.9)				
	(%)								
結婚別	未婚 166 (12.9)	既 婚 1,046 (81.3)					その他 48	D・K 26	
	(%) (3.7) (2.0)								
末子について	就学前 169 (13.1)	小・中学に在学 241 (18.7)	高校生以上 362 (28.1)	な し 342 (26.6)		D・K 172 (13.4)			
	(%)								
家族従業者 (%)									
職業別	自営業		雇われている人			仕事をしていない人			D・K 38
	農林漁業 25 (1.9)	商工サービス業 56 (4.4)	自由業 70 (5.4)	管理職 70 (5.4)	専門技術職 149 (11.6)	事務職 155 (12.1)	労務職 154 (12.0)	専業主婦 258 (20.1)	
(1.9) (4.4) 農林漁業13 (1.0) 商工サービス自由業45 (3.5) (8.1) (1.2) (3.0)									

図② 調査対象の属性 (N=1286)

た、野外の利用者が多いことは自然に恵まれた本市の地理的特色であり、今後、一層積極的にその活用方法を進めていく必要がある。

また、公共スポーツ施設以外の施設利用状況について、各種目別に見ると、「職場」では体操、「商業施設」ではゴルフ・ボーリング・水泳、「学校の体育施設」ではトリムバレーボール・インディアカ・ソフトボール・バレーボール、「公民館」ではフォークダンス、「公園・空き地」ではソフトボール・軽い体操・歩け歩き運動・体操・ジョギング、「野外」では釣り・水泳・ハイキング・登山

等々となっている。これを見ると、種目別によって、それらの施設も使い分けられていることが分かる。

この1年間で最も「多く利用した施設の理由」では、「家に近い」(22.3%)、「手軽である」(10.9%)、「手続きが簡単」(9.8%)、「駐車場がある」(9.7%)を挙げる者が多く、公共的な交通手段の利便性に欠ける本市の状況からして、「駐車場がある」という点は一考を要する。市民の多様なスポーツ活動要求をくみ上げ、それを実現する施設整備の方策を検討することが急務であり、「家に近い」・

表2 この1年間に主に行ったスポーツの実施場所

区分	該当者数	自分の家	道 路	空き地	公園広場	学 校	公民館	町道場	県・市のスポーツ施設	職場の施設	商業施設	その他	D・K
総 数	948 (100.0)	112 (11.8)	155 (16.4)	19 (2.0)	88 (9.3)	85 (9.0)	35 (3.7)	5 (0.5)	92 (9.7)	82 (8.6)	174 (18.4)	97 (10.2)	4 (0.4)
男	478	33 (6.9)	75 (15.7)	8 (1.7)	44 (9.2)	43 (9.0)	5 (1.0)	2 (0.4)	48 (10.0)	49 (10.3)	110 (23.0)	61 (12.8)	—
女	459	77 (16.8)	78 (17.0)	11 (2.4)	42 (9.2)	42 (9.2)	29 (6.3)	3 (0.7)	44 (9.6)	31 (7.2)	63 (13.7)	36 (7.8)	3 (0.7)
20歳代	145	13 (9.0)	6 (4.1)	3 (2.1)	9 (6.2)	18 (12.4)	—	1 (0.7)	20 (13.8)	18 (12.4)	42 (29.0)	15 (10.3)	—
30歳代	212	24 (11.3)	26 (12.3)	5 (2.4)	20 (9.4)	17 (8.0)	9 (4.2)	2 (0.9)	29 (13.7)	15 (7.1)	41 (19.3)	24 (11.3)	—
40歳代	261	26 (10.0)	25 (9.6)	8 (3.1)	20 (7.7)	36 (13.8)	9 (3.4)	—	26 (10.0)	30 (11.5)	53 (20.3)	28 (10.7)	—
50歳代	148	18 (12.2)	37 (25.0)	1 (0.7)	11 (7.4)	7 (4.7)	12 (8.1)	1 (0.7)	8 (5.4)	13 (8.8)	26 (17.6)	12 (8.1)	2 (1.4)
60歳代	128	22 (17.2)	43 (33.6)	—	16 (12.5)	7 (5.5)	4 (3.1)	—	7 (5.5)	6 (4.7)	10 (7.8)	12 (9.4)	1 (0.8)
70歳代以上	46	8 (17.4)	16 (34.8)	2 (4.3)	10 (21.7)	—	1 (2.2)	1 (2.2)	2 (4.3)	—	1 (2.2)	5 (10.9)	—
市街地	301	32 (10.6)	50 (16.6)	7 (2.3)	32 (10.6)	25 (8.3)	8 (2.7)	2 (0.7)	26 (8.6)	23 (7.6)	61 (20.3)	33 (11.0)	2 (0.7)
彦 島	139	22 (15.8)	25 (18.0)	—	12 (8.6)	2 (1.4)	8 (5.8)	1 (0.7)	18 (12.9)	15 (10.8)	18 (12.9)	18 (12.9)	—
山 陽	229	23 (10.0)	44 (19.2)	7 (3.1)	21 (9.2)	16 (7.0)	7 (3.1)	1 (0.4)	20 (8.7)	24 (10.5)	47 (20.5)	19 (8.3)	—
山 陰	279	35 (12.5)	36 (12.9)	5 (1.8)	23 (8.2)	42 (15.1)	12 (4.3)	1 (0.4)	28 (10.0)	20 (7.2)	48 (17.2)	27 (9.7)	2 (0.7)

総数は、性別・年齢別不詳を含む。

「手軽である」・「手続きが簡単」の3つが基盤であり、「駐車場がある」ことが望まれる。

(3) 学校体育開放施設の利用

学校体育開放施設の開放校および利用法の認知度については、両方共に知っている者は19.7%、どちらか一方を知っている者を合わせると37.6%の市民が認知している。

開放施設の利用度(表3)を見ると、「週に1回以上」(5.8%)、「月に1・2回」(2.8%)、「年に5・6回」(4.0%)、「年に1回」(3.9%)となっている。開放の認知度も低い

が、その利用度に至っては極めて低く、83.5%の人が利用していない。学校開放の利用促進的な立場から述べるならば、学校開放の広報はもとよりその利用方法について、学校開放運営委員会の有りがた、およびその認知方法について早急に検討する必要がある。

また、その利用スポーツ種目をみると、全体的には、1位、トリムバレーボール、2位、インディアカ、3位、ソフトボールとなっており、性別では、男子がソフトボール、女子がトリムバレーボールとなっている。

表3 この1年間に学校開放を利用した回数

(%)

	該当者数	週1回以上	月に1・2回	年に5・6回	年に1回	利 用 し な か っ た
総 数	919	5.8	2.8	4.0	3.9	83.5
男 性	441	6.6	4.5	6.4	3.4	79.1
女 性	468	5.1	1.3	1.7	4.5	87.4
20 歳 代	133	7.5	3.8	3.8	4.5	80.5
30 歳 代	202	5.0	2.5	6.9	7.4	78.2
40 歳 代	247	10.5	4.1	5.7	3.2	76.5
50 歳 代	155	1.9	2.6	1.3	2.6	91.6
60 歳 代	126	1.6	0.8	0.8	0.8	96.0
70 歳代以上	49	2.0	2.0	2.0	4.1	89.8

総数は性別・年齢別不詳を含む。

(4) 本市に要望する体育施設について

スポーツ参加の最大の疎外要因はスポーツする「場所・施設」の不足となっている。そこで、本市の市民は、「どこに」・「どんな」施設を望んでいるのかを明らかにしておかなければならない。

① 下関市にまず造られるべく施設の規模は

第1位 地域レベルの施設：

48.9% (男52.3% 女46.6%)

第2位 県・市レベルの施設：

7.4% (男 8.3% 女 6.6%)

第3位 国際・全国競技レベルの施設：

4.6% (男 7.1% 女 2.6%)

の要望となっている。

今回の調査では、校区レベルと地区レベルを一緒にして地域レベルの施設として質問設定をしたが、日常圏域、つまり、日常生活に密着した健康・体力作りおよびスポーツ文化の育成・推進を図る活動の場の不足を物語っている。日常圏域でのスポーツ活動は、「学校開放」によって代替しているのが現状であるが、その運用面の認知と効率化の促進に努めることが必要であることは指摘したが、各地区レベルの体育・スポーツ施設の充実が急務である。また、補足的

に述べるならば、「不明」の回答者が37.1%もいるということは、スポーツに対する希薄な関心層が以外に多いことが指摘できよう。

② その施設の誘致距離の要望は

第1位 車・バス10～29分

27.6% (男30.7% 女13.7%)

第2位 徒歩15～20分

22.3% (男19.4% 女24.9%)

第3位 車・バス10分

15.7% (男17.0% 女20.7%)

第4位 徒歩10分

16.2% (男11.3% 女20.9%)

第5位 車・バス30～59分

10.4% (男13.7% 女 7.1%)

の順となっている。

車・バスならば30分、徒歩ならば20分程度の距離が誘致距離である。性差別では、男性は車・バス、女性は徒歩となっており、女性はできるだけ居住に近いところを望んでいるが、男性は広域的に活動する傾向にある。

③ 造られるべき体育スポーツ施設の種類(表4)は

その第1位だけの割合を見ると、「児童公

表4 今後造ってほしい公共スポーツ施設

施 設 名	1 位 割 合	順 位	ポ イ ン ト	順 位
児 童 公 園	17.3 (%)	1	564	2
屋 内 プ ー ル	11.1	2	540	3
健康管理センター	10.8	3	592	1
体 育 館	10.5	4	320	5
運 動 公 園	8.8	5	470	4
サイクリングコース	5.7	6	295	6
庭 球 場	5.2	7	190	11
ハイキングコース	4.8	8	276	7
野球のできる広場	4.7	9	250	9
トレーニングジム	3.6	10	264	8
ゴ ル フ 場	3.1	11	127	12
ジョギングコース	3.0	12	235	10

園」17.3%、「屋内プール」11.1%、「健康管理センター」10.8%、「体育館」10.5%、「運動公園」8.8%、「サイクリングコース」5.7%、「庭球場」5.2%、「ハイキングコース」4.8%、「野球のできる広場」4.7%の順となっている。

以上の「造られるべき体育スポーツ施設」の第1位・第2位・第3位の結果にそれぞれ3・2・1点をかけると、「健康科学センター」・「児童公園」・「屋内プール」・「運動公園」などの活動ができる空域が必要とされている。次に、「体育館」・「サイクリングコース」がほぼ同率で要求されており、「ハイキングコース」・「トレーニングジム」・「野球のできる広場」・「ジョギングコース」が続いている。

3) 結果の考察

筆者らが調査(平成3年度)した下関市では、地域住民は一般の生活には非常に満足度が高く、人生享受型のエンジョイ志向が強いが社交性はなく、自分の健康や体力には自信がない。その反面

運動欲求は強く、スポーツへの関心は高い。小・中学校の体育施設は100%開放され、地区スポーツ振興会単位の体育館も建設されているが、スポーツ活動の「場」は、「道路・自宅付近」であり、「商業スポーツ施設」を利用している人も多い。85%近くの人が学校体育開放施設をこの一年間利用していない。開放校および利用の仕方の認知にかなりの工夫がある。地域のスポーツ行事に参加しなかった人は80%近くにのぼる。スポーツクラブの未加入者は今後も加入の意志をほとんど持っておらず、二極分化の傾向にある。下関市体育指導委員から指導を受けた人は5%程度で、指導者を必要としている人は30%を割っている。

この調査結果を踏まえて、次のようなことが明らかになった。

- ① 下関市民がスポーツをしている場所は、「商業スポーツ施設」が最も多く、続いて「道路」・「自分の家」等、個人レベルでの活動であって、組織されたスポーツ活動は不活発である。
- ② 施設がプログラムを備えたスポーツ教室や

行事の計画を持ち、効率的な運営はもとより、グループ活動に積極的に参加できにくい人々への配慮が検討されなければならない。

- ③ この1年間で公共スポーツ施設を利用したことのない人は72%もいる。
- ④ 公共スポーツ施設以外の施設利用では、施設別によって、施設利用も使い分けられている。
- ⑤ この1年間で最も多く利用したスポーツ施設の理由は、「家に近く」・「手軽」で、「手続きが簡単」であって、「駐車場」があることが条件である。また、このようなハード面とともにプログラム・サービスを備えたソフト面の体制を造ることが施設利用度を高めることにつながる。
- ⑥ 学校開放の認知および利用手続きについて早急に検討する必要がある。また、個人的なレベルでも利用できるように、開放の運営委員・体育指導委員およびスポーツ推進委員が相互に連携を取り、また、日常的利用グループが新たな参加者を抱え込むような方策を取るなど、開放日にインストラクター的役割をするリーダーとしての機能的な開発が望まれる。
- ⑦ 市民の施設への要望を簡単に言ってしまうと、日常的に気軽に使える「地域レベルの施設」が要望されている。そのためには、前項目で述べたように学校開放施設への戦略が前提にあるとともに、地区レベルでの施設の整備が急がれる。
- ⑧ 誘致距離は拡大しており、その点では総合的な体育スポーツ施設の利用をめぐっても、従来のように競技型中心の施設から、恒常的にグループや個人が利用できる方策も考えておかなければならない。
- ⑨ スポーツ施設は「量的」拡大もさることながら、「質的」な充実への転換も考え合わせておかなければならない。そのあらわれが「屋内プール」や「トレーニングジム」・「健康センター」への要求となっていると考えら

れる。今後、大型化・多様化・サービス化を考えた施設の整備が必要である。

- ⑩ 海洋の自然に恵まれた本市は、要望としては全く低い「ヨット」・「ウインドサーフィン」などの海洋スポーツへの開発も一考を要する。

5. 下関市におけるスポーツ振興の基本的計画目標（施設に関して）

スポーツ・レクリエーション活動を通して、健康で明るく豊かな市民生活づくりをめざして、市民スポーツ総合計画を具体的に実現すべくその指針を示すことにある。暫時、市民のスポーツ欲求に応じて振興するとともに、実施にあたっては社会的・経済的情勢の変化を勘案しながら弾力的に運用することとする。

そのためには、市民のライフスタイル・ライフステージに対応したスポーツ・レクリエーション活動を推進するために、「いつでも」・「どこでも」・「だれでも」・「気軽に」できることをモットーに、身近な施設の整備・充実と、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及振興にシンボリックな役割を担う主要総合運動施設の整備・充実を図る。市民のスポーツニーズに沿って施設機能を効率的に活用し、あわせて一貫した管理運営体制の確立のため、施設運営の一元化を進めるなど、また、スポーツ・プログラマーやスポーツ・指導員の設置を新たな指針とするなど市民の健康・体力づくりやコミュニティづくりを推進することにある。

また、市民のスポーツ・レクリエーション活動の多様化や行動圏の拡大に対応するために、周防灘・響灘に囲まれた本市の豊かな自然を保護しつつその特性を生かした海洋スポーツ・レクリエーションさらには、リゾート構想などの自然環境を活用した施設の充実・整備に務め、自然との触れあいを生かしたスポーツ・レクリエーション活動への志向を推進することにある。

さらに付け加えるならば、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加の推進と指導体制の

充実を図り、市民の多様なスポーツニーズに対応したプログラムサービスおよび情報の提供等を通じて、市民が自発的・自律的にスポーツ行事・スポーツ教室・スポーツクラブへ参加できるようにする。また、各種専門指導者の養成と質の向上を努め、スポーツ指導者の養成制度の確立を中心とした指導体制の充実と活用を図る。さらに、健康・体力作り推進のためのスポーツ・レクリエーション活動の成果と、健康センターとの有機的連関を図り、健康づくりのためにより積極的に推進する。

そして、スポーツ・コンセプトによる下関の活性化を図るために、「わかもの」・「としより」に優しい明るく豊かな活力に満ちたまちづくりとしての下関市政を推進するべく、市民スポーツの日を制定する。国内外のスポーツ競技会の誘致・開催、及び国際スポーツ交流の推進を図るとともに、市民総参加による市民総合スポーツ大会や下関スポーツシンボルとしてのスポーツ行事の開催を推進する。さらに、市民のスポーツ欲求の増大と多様化に対応するために、市民情報センターの確立と効率的な活用を図るなど、新しい時代に対応した推進体制を確立する。こうしたことを踏まえて、スポーツ振興上の施設計画建設が浮かび上がってくる。

具体的には、次の4つの事業展開が必要となろう。

1) 公園の整備

児童公園の整備に当たっては、各種の遊具もさることながら手軽なスポーツ活動ができる自由広場を中心にして整備する。

ソフトボール・手軽な球技ができる広場としての近隣・地区公園を整備する。

既存の施設については夜間照明を設置する。

2) 学校開放

本市のスポーツ活動が活発に展開されていくうえで、学校開放の役割は大きい。引き続き開放を進める。

校庭夜間開放事業を計画的に推進する。

小・中学校のプール開放を当該児童・生徒を

対象に進める。

各開放事業の運営を一元化し、地域・学校・指導者・利用者が一体となった住民主導による管理運営委員会体制の確立による利用種目の拡大とともに個人利用の充実を推進する。

3) 地区施設の整備

地区レベルのスポーツ・レクリエーションを活発にするために、本市を市街（本庁東部・本庁西部）・彦島・山陽・山陰の4地区による行政区に分け、専門的あるいは多目的機能を有する地区の中核となる施設の充実を図る。

市街地域は人口減少が見られるが施設は充実してる。その反面新興住宅地域による人口増に対する配慮、あるいは過疎地域への施設の充実など中・長期的な対策が必要とされる。

また、障害者が自由に活動できるように障害者利用向けの施設整備を推進する。

4) 広域圏施設の整備

全市民参加を対象とした大規模なスポーツ大会が開催可能なあるいは、全国レベルの大会誘致可能な大規模な総合的・専門的なスポーツレクリエーション施設の整備を図る。

自然に恵まれた海・山などの自然環境を活用した施設の整備を促進するとともに、リゾート構想におけるスポーツデベロップメントの整備計画をも検討する。

市民の多様なスポーツニーズに対応できるように、大規模屋内体育館球技場の整備を早急に進める。

大規模施設についてはできるだけ拠点的に総合化を図り、各拠点施設を結ぶジョギングコース・サイクリングコース・あるいはテニスの練習場・バスケットのシュートボード等々の管から管への空間に各種スポーツ施設を置く。

中規模都市については、大都市と似通った施設の要求があり、機能的に併用した多目的なグラウンド・体育館・文化施設の建設が見られる。一見、合理的なものと考えられが一考を要する。

6. 結 語

大規模都市の場合には、人材が豊富であり、このような行政と市民が共同してスポーツ振興を中・長期的に検討を加えながら推進することができる。しかしながら、本市のように人口、26万都市規模になると、そうはいかなくなる。下関市スポーツ意識調査研究班と教育委員会体育課が、平成2年4月より勉強会を開いき、月に1度のペースで、担当者が課題を発表し討議を重ねてきた。自由な発想の元に活発な意見を出し合って市のスポーツ施策について検討を加えてきた。この成果は非常に大きい。

今後、それをベースに、縦断的な調査研究を積み重ね、市の実態に則した「市民スポーツ振興総合実施計画」を作成し、実践していくことにある。われわれは、拡大する人びとのスポーツ需要にどのように答えるかにある。しかも、スポーツの大衆化の様相や広がりには微妙に変化が生じてきている。我が国の歴史のなかで、スポーツがこれほどまでに人びとや社会からも求められ、暮らしのなかにビルドインされ、生活の一部となっている様相を呈した時代はない。

ピエール・ブルデュー⁷⁾が指摘するように、社会の人々に提供されたスポーツという活動と消費(サッカー・バレー・水泳等)の全体を、何らかの社会的需要に応えるために用意された一つの供給としてスポーツ現象をみるならば、すると、そこに生産の場が存在する。固有の論理や独自の歴史を持ち、スポーツ的生产物を産出する生産の領域が生まれる。社会的に受け取るスポーツの実行と消費という世界が存在するのである。人々が持つスポーツという趣味は、スポーツ活動と消費のなかから、スポーツは固有のテンポ、独自の発展法則、固有の危機、特有の年代記という自律の歴史を形成するのである。そこにはスポーツ現象を可能にする、制度や規範が生じ、スポーツ団体の存在、施設・用具・衣類を生産し販売する人々や、体育教師・コーチ・トレーナー・スポーツ医・スポーツ記者といったサービスの生産者・販売者、

また、シャツ・プロマイドを売って、見るスポーツに関わる財および生産者・販売者などがかわる生産の場が存在するのである。スポーツ現象には、それに対応する社会の経済的・社会的条件と直接にかかわりながら存在しているということを、すぐには理解できない。それ特有の出現してきた歴史的条件がある。固有の目的・ルールをもつ全く独自の文化を持つ。それが小止みなく行われてきたといえよう。

新聞・テレビ・雑誌をとってみても、スポーツ欄は定着し、スポーツという社会現象を可能にする歴史的・社会的条件が制度・社会機関のシステムに組み込まれている。競技を中心とするこれまでの伝統的なスポーツ現象を第1ステージとするならば、健康・体力づくり、ニュースポーツ、社交の道具といったみんなのスポーツ現象を第2ステージとし、そして主体的な身体活動とおしての身体的自然や身体の全体性といった身体感覚を体感させる第3ステージが考えられる。いずれも、現在のスポーツという社会現象である。これらは「現代を象徴化する文化」⁸⁾に間違いない。

スポーツは単なる遊び事ではない。生活構造の変化と、人々の生活意識の変化による相互作用にもとづいて、スポーツの意味が変化し、その質が問われてくる。

今後のスポーツ施設は、競技場という歴史的なスポーツの文化を引きづりながら、選ばれた人々(選手)のみならず、地域の人々「みんな」が生活の一部を過ごす場であり、身体感覚そのものを人間と深くかかわりあう場としての空間構造を持ち合わせた施設として生まれ変わるべきである。

本市のスポーツ活動の「場」の多くは、「商業スポーツ施設」であり、「道路・自宅の付近」において行われている。しかも、スポーツする相手は、「職場の仲間」が最も多い。地域での「スポーツする仲間」の組織化は今だの感が窺える。スポーツや文化面へのサービス産業の浸透とあいまって、「自分や自分たち」・「自分の家族」のみが楽しければいいというようなスポーツ活動に多くの人びとが吸収されている状況である。社会投資として

のスポーツ資本をいかに効率的に活用できるかが今後の大きな問題として存在している。就業労働時間の短縮、高齢者人口の増加が、今後益々、コミュニティの中で過ごす時間の増大を明確に示していくことになるであろう。本市住民のライフスタイルは、「一般の生活には非常に満足度」が高く、「人生享受型のエンジョイ志向」が強いが、「社交性」が少ない。そして「自分の健康や体力には自信」がなく、「運動欲求」は高い。また、「スポーツへの関心度」は78.7%と非常に高いのも事実である。

本調査結果は、本市のスポーツ振興が相当にアンバランスのままにその振興が推進されてきたことを示している。一元的に、総合的に、組織的に、しかも、自発的に市民自ら進んで参加できるスポーツのありかた・進め方・モデル化の方策を模索して、組織化・システム化・ネットワーク化していく必要がある。

幸いにして、山口県は地域スポーツ先進県である広島県・福岡県の両県に隣接している。本稿においても、福岡市・広島市の地域におけるスポーツ振興実践の報告書を大いに参考にさせていただいた。また、時には参加を戴き助言も受けた。この紙上をかりて深謝を申し述べる次第である。本市教育委員会体育課の諸氏と調査研究委員会のメンバーがネゴシエイトすることによって、下関市の中・長期マスタープランが検討され、報告書が発刊されている。このような行政と市民のネットワークによる協議は、これからの多様化する市民へのスポーツサービスを提供する上から欠くことができないこととなろう。現代では、スポーツ現象が単なる遊びで、非日常的な現実だけではない

のだから。

参考文献および注

- 1) 小谷寛二・古園井昌喜・安富俊雄・坂元康成・黄丹義人, 1991, 下関市スポーツ振興総合計画のための調査報告書, 下関市スポーツ意識調査研究班, pp.7-28. この報告書は発行はしたが, 教育長へ答申する際に市長が替わり(選挙結果), 私的な研究班の報告書となっている。
- 2) スポーツ施設整備計画を図るに当たって, エリアおよび人口などを考慮して, 市街地区・彦島地区・山陰地区・山陽地区の4つの地区に区分した。
- 3) 上和田茂・青木正夫, 1981, 校庭開放における運営方式の機能と利用圏形成メカニズム, 日本建築学会論文報告集, 310, 11-21.
- 4) 地域スポーツ施設が欧米に比較して少ないと一般的に言われているが, 学校の体育施設を地域に開放し, 開放事業を地域住民が運営することになると欧米を凌ぐこととなる(学校開放事業は, 形態は様々であるが, 現在すでに全国各地域で実施されている。).
- 5) 小谷寛二編著, 1991, 下関市体育施設整備研究協議会報告書, pp.1-28.
- 6) 小谷寛二, 1992, スポーツの量から質へのデッサン(三好 喬監修・小谷寛二・金崎良三・三本松正敏ほか, 1992, 現代コミュニティ・スポーツ論, ぎょうせい, pp.148-172. 所収)。
- 7) ピエール・ブルデュー, どうしたらスポーツマンになれるか(栗原彬他編者, 1986, 身体の政治技術, 新評論, pp.44-75. 所収)。
- 8) 多々納秀雄, 1995, 大学の体育に何を期待するか(九州地区大学体育連合, 1995, 九州の大学体育・スポーツ, pp.68-70. 所収)。